

平成 19 年 4 月 10 日

ファザーリング・ジャパン・第一生命経済研究所共同調査

父親が子育てしやすい会社アンケート

主要結果

NPO 法人ファザーリング・ジャパン

株式会社第一生命経済研究所

ファザーリング・ジャパンと第一生命経済研究所は共同で、従業員数 301 人以上の上場企業を対象に「父親が子育てしやすい会社アンケート」を実施しました。今日、父親の子育て参加やワーク・ライフ・バランス推進が社会的に求められています。本調査は、企業における就労環境や子育て支援の状況を把握し、その取り組みの先進的企業を公表することで、こうした取り組みを応援し、さらなる取り組みを促すことを目的としています。以下では、主要結果を示します。

1. 調査概要 (p.2)
2. 父親が子育てしやすい会社トップ 10 (p.3)
3. トップ 3 企業の特徴 (p.4)
4. 総括 (p.6)

(問い合わせ先)

ファザーリング・ジャパン (NPO 法人設立申請中)

担当 安藤哲也 (ファザーリング・ジャパン代表)

電話 : 050-8884-4252

株式会社第一生命経済研究所

担当 松田茂樹 (主任研究員)

電話 : 03-5221-4809

1. 調査概要

(1) 調査概要

対象企業：従業員数 301 人以上である全ての上場企業

回答者：人事部長またはそれに準じる人

調査方法：郵送配布・郵送回収法

調査時期：平成 19 (2007) 年 2 月

標本数：2,238 社

有効回収数 (率)：69 社 (3.1%)

(2) 調査項目

労働時間、休業制度、啓発活動等 4 分野約 40 項目の実態を調査

A. 労働時間分野

労働時間 (1 日、年間所定、年間実質)、短時間勤務 (認められる子どもの年齢、最短時間、男性利用実績)、有給休暇 (付与日数、取得日数)、労働時間柔軟制度 (フレックスタイム、ノー残業デー、ワークシェアリング)

B. 休業制度分野

育児休業制度 (認められる子どもの年齢と回数、有給扱い期間、男女取得者数)、男性向け出産休暇 (付与日数、取得者数)、子ども看護休暇 (付与日数、有給期間、学校行事利用の可否、男女取得日数)

C. 出産・子育てサポート分野

子育て支援制度 (事業所内託児所、提携している保育施設、保育所・ベビーシッター利用への助成、出産祝い金、子どもがいる社員への手当、子育てのための費用の貸付、在宅勤務制度)、単身赴任 (制度有無、免除制度)、復職支援 (制度有無、男女復職実績)

D. 啓発・研修分野

啓発・研修活動 (男性のワーク・ライフ・バランス推進や子育て参加の啓発、管理職向け研修、男性一般社員向け研修、会社代表者の子育て支援やワーク・ライフ・バランス推進の発言や寄稿)、休暇制度 (ボランティア休暇、自己啓発休暇、リフレッシュ休暇)、社員の子どもの会社見学

(3) 採点方法

各制度や利用実績があるほど得点が高くなるように加点し、A～D の各分野が 100 点満点になるように得点化した。労働時間は短いほど、育児休業は長いほど、各種子育て支援制度はあるほど、得点が高くなる。全分野の得点を合計すると 400 点満点になる。

2. 父親が子育てしやすい会社トップ10

表1 父親が子育てしやすい会社トップ10

順位	会社名	全分野総合得点	A労働時間分野得点	B休業分野得点	C出産・子育て支援分野得点	D啓発・研修分野得点
1	株式会社日立製作所	258	70	61	43	83
2	帝人グループ	223	57	50	47	68
3	トヨタ自動車株式会社	213	55	55	33	70
4	株式会社ニチレイフーズ	207	48	26	63	70
5	富士ソフト株式会社	206	51	55	17	83
6	花王株式会社	205	59	44	33	68
7	ヤマハ株式会社	204	45	34	33	92
8	アサヒビール株式会社	195	50	55	53	37
9	味の素株式会社	185	51	36	20	78
9	川崎重工業株式会社	185	63	47	13	62

3. トップ3企業の特徴

(1) 株式会社日立製作所

出産・子育て支援などに対応するため、勤務形態の多様性を実現する制度が充実しており、総合的に就労環境が整備されている。最長で子が小学校3年生修了時まで利用可能な短時間勤務制度（1日4～6時間）があり、男性の利用実績もある。有給休暇の付与日数は年24日で、フレックスタイムやノー残業デーも実施している。配偶者出産休暇は5日で分割取得可能であり、2005年度の男性取得者は100人以上となっている。育児休業は最長で子が1歳11ヶ月まで取得可能であり、取得回数の制限はない。また、社内に託児所も設置している。

(2) 帝人グループ

フレックスタイムやノー残業デーがあり、残業を含む年間総実労働時間が従業員平均で約1,900時間と短い。子の出生休暇3日に加え、育児休職2日分を有給としたことから、合わせて1週間を有給で休め、最近1年間に30名超の男性社員が育児休職を取得した。女性活躍推進活動を積極的に進めてきたが、今春からダイバーシティ・マネジメントに取り組む。

(3) トヨタ自動車株式会社

年間総労働時間が短い。仕事と育児の両立を支援する施策として、勤務時間の短縮措置や、フレックスタイム制勤務者がコアタイムを廃止できる措置、さらに、事務・技術系の一定の資格にある者は15時以降を在宅勤務とすることができる部分的在宅勤務制度があり、男性の利用実績がある。有給休暇取得率は100%近い。事業所内託児施設があり、開所時間は交替制勤務にも対応。職場によっては、社員の子が職場を見学する機会がある。

【回答企業の平均的な就労環境・制度】

- ・ 年間総実労働時間 2,058 時間（1/3 の企業は無回答）
- ・ 短時間勤務：子 5.6 歳まで、最短時間 5 時間、男性取得者あり 13%
- ・ フレックスタイムあり（61%）、ノー残業デーあり（48%）
- ・ 育児休業：子 1 歳まで、有給扱いなし、今年度男性取得者なし（71%）
- ・ 配偶者出産休暇 2.7 日
- ・ 子どもの看護休暇 8.9 日、うち有給日数 2.7 日、約半数の企業で男性利用あり
- ・ 提携保育施設（11.6%）、出産祝い金（91.3%、平均 4 万円）、子をもつ社員への手当（75%、平均 1.3 万円）、子育て費用貸付（30%、平均 162 万円）在宅勤務（8.7%）

- ・ 単身赴任あり (95.7%)
- ・ 社内報啓発 (49%)、子育て・次世代育成研修 (管理職向け 18.8%、男性一般社員向け 13%)
- ・ 会社代表の子育て支援・ワーク・ライフ・バランス発言あり (36.2%)

4. 総括

ファザーリング・ジャパン代表 安藤哲也

平日の平均帰宅時間が 23 時台、子どもとふれ合う時間 30 分以内の人が 6 割、という日本の父親たち。その異常な働き方を見直すには個人の意識改革が必要ですが、同時に企業の制度整備や社内風土の刷新が肝心です。今回のアンケートでは上場企業の就労環境や各種制度の状況を調べ、点数計算しランキングにすることで相対的に「見える化」し、その上位企業の取り組みをもって良きロール・モデルとして提示したかったのです。そうした目論見をもって実行した結果、回収率（3.1%）は少し残念でしたが、上位優良企業の総労働時間や休暇取得率等をみると、その奥に「父親であることを楽しむ」多くの男性社員の楽しげな顔が見えてきてうれしく感じました。今後ますます企業の意識改革が進み、父親も母親も子育てしやすい環境が整備され、父親の愛情とスキンシップを必要とする幼い子どもたちの笑顔が、日本のそこかしこで見られることを私たちは望んでいます。

第一生命経済研究所主任研究員 松田茂樹

父親が子育てしやすいという観点から、企業の就労環境や各種制度の状況をとらえた調査はわが国初めてのものです。父親が子育てしやすい会社であるためには、他社にない特徴的な制度が 1 つ 2 つあることよりも、労働時間、看護休暇、社内の啓発・研修、子どもの見学会など総合的にみて就労環境や子育て支援関連の制度が整っていることの方が重要です。ランキング上位企業の顔ぶれは、従来、仕事と家庭の両立がしやすいといわれてきた企業とは若干異なります。しかし、上位企業の就労環境や制度をご覧になれば、これらの企業は総合的にみて父親が子育てしやすいという理由が理解できるでしょう。わが国で父親といえば、どちらかといえば仕事中心の生活を送っている人が多く、子育てから遠い存在です。その父親が子育てしやすい会社ということは、それは父親にとって、もちろんそれ以外の社員にとっても、働きやすい会社ではないでしょうか。今後、今回発表した上位企業につづくところが多数あらわれることが期待されます。最後になりましたが、本調査にご協力いただいた企業に厚くお礼申し上げます。

以上